

2005年6月1日

株主各位

名古屋市中区錦三丁目14番15号
カゴメ株式会社
代表取締役社長 喜岡浩二

第61回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第61回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、同封の議決権行使書の郵送またはインターネットによって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記参考書類をご検討くださいまして、次頁の「議決権行使についてのご案内」に従いまして議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2005年6月21日(火曜日)午前10時
2. 場 所 名古屋市千種区池下町二丁目63番地
愛知厚生年金会館 ホール
3. 会議の目的事項
報 告 事 項
 1. 第61期(自2004年4月1日 至2005年3月31日)営業報告書、連結貸借対照表及び連結損益計算書並びに貸借対照表及び損益計算書の内容報告の件
 2. 会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 決 議 事 項
 - 第1号議案 第61期利益処分案承認の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
議案の要領は、後記の「議決権の行使についての参考書類」38頁に記載のとおりであります。
 - 第3号議案 取締役14名選任の件
 - 第4号議案 監査役1名選任の件
 - 第5号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈並びに役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件
 - 第6号議案 取締役の報酬額改定の件

以 上

お願い 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

ご案内 本招集ご通知は当社ホームページにも掲載いたしております。

URL <http://www.kagome.co.jp>

議決権行使についてのご案内

当日ご出席願えない場合は、同封の議決権行使書の郵送またはインターネットによって議決権の行使をお願い申し上げます。

《議決権行使書郵送による議決権の行使》

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、2005年6月20日(月曜日)までに到着いたしますように、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

《インターネットによる議決権の行使》

パソコンから以下の議決権行使サイトにアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」および「仮パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って賛否のご入力を、2005年6月20日(月曜日)までをお願い申し上げます。

【議決権行使サイトURL】 <http://www.evotep.jp/>

(携帯電話からはご利用いただけませんのでご注意ください。)

インターネット議決権行使のご利用上の注意点について

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認の上、行使していただきますようお願い申し上げます。

1. 株主様以外の他人による不正アクセス(“なりすまし”)や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の新しいパスワードへの変更や、当社名義書換代理人であるUFJ信託銀行が発行する専用の電子証明書を取得をお願いすることになりますのでご了承ください。
なお、「議決権行使コード」は株主総会のつど新しいコードをご通知いたしますが、ご登録いただいたパスワードは継続してご利用いただけますので、パスワードの管理には十分ご注意ください。
2. インターネットによる議決権行使は、株主総会前日の2005年6月20日(月曜日)の24時まで受付いたしますが、議決権行使結果の集計の都合上、お早めに行使されますようお願いいたします。
3. 議決権行使書面により議決権を行使され、かつ、インターネットでも議決権行使をされて重複した場合は、到着日時を問わずインターネットで議決権行使したものを有効とさせていただきます。
4. インターネットで議決権行使を複数回された場合は、最後に議決権行使したものを有効とさせていただきます。

システム・お手続きに関するお問い合わせ

UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(ヘルプデスク)

・電話(受付時間 9:00~21:00、通話料無料): 0120-173-027

(添付書類)

営 業 報 告 書

(自 2004年4月1日)
(至 2005年3月31日)

1. 営業の概況

(1) 企業集団の営業の経過及び成果

当期における我が国の経済は、企業収益の改善や好調な民間設備投資に支えられ、回復傾向が続きました。また、雇用情勢の改善により、個人消費におきましてもようやく底堅さが見られつつあります。

食品業界におきましては、夏場の猛暑による飲料事業の伸長が見られた一方、秋以降は、相次いだ台風や地震など、多発した自然災害の影響に加え、流通業界における企業再編の動きにより、消費動向は不透明感を増しました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、2003年6月以降、継続して対前年同月を下回っていた野菜飲料の売上が、2004年6月から対前年同月を上回るまでに回復いたしました。昨年から一貫して行ってまいりました納入価格是正、販売促進費の抑制とあわせ、同事業の収益改善が図られました。また、昨秋の台風の影響による生鮮野菜の高騰は、当社野菜飲料への代替需要をもたらしました。

以上の企業活動の結果、当期の連結売上高は、前期比2.7%増の1,590億52百万円、連結営業利益は前期比60.0%増の74億96百万円、連結経常利益は前期比44.0%増の72億8百万円、連結当期純利益は前期比89.3%増の46億61百万円となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

事業別	2003年度 第60期	2004年度 第61期(当期)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率
食品事業	151,251 百万円	156,263 百万円	5,011 百万円	3.3 %
その他事業	14,171	12,995	1,175	8.3
計	165,422	169,258	3,836	2.3
事業間取引消去	10,537	10,206	330	
合計	154,884	159,052	4,167	2.7

< 食品事業 >

食品事業の売上高は、前期比3.3%増の1,562億63百万円となりました。

食品事業におけるBU別の売上高の状況は、以下の通りであります。

野菜飲料BU

野菜飲料BUにおいては、発売10周年を迎える「野菜生活」ブランドを体内環境正常化キャンペーンの中核商品として位置づけ、2005年2月に、商品の提供価値の明確化を狙ったリニューアルを実施するとともに、幼児やその母親をターゲットとし、野菜飲料の飲用層の拡がりに繋がった「野菜生活Soft」シリーズに「さわやかブルーベリー」を追加いたしました。

顧客の野菜摂取ニーズに対応した新商品「野菜一日これ一本」は、容器容量バリエーションの拡張を図り、2004年12月に200ml紙パックと920gPETボトルを導入いたしました。また、2004年3月には、ドラッグストアをはじめ、健康志向の高いチャネルや売場に向け、高付加価値型の野菜飲料を追加導入いたしました。

一方、伝統的な野菜飲料であるカゴメトマトジュース、カゴメ野菜ジュースについても食塩無添加タイプが堅調な伸びを示しており、本格的な売上回復基調が見られます。

その結果、野菜飲料BUの売上高は、前期比9.4%増の575億17百万円となりました。

フルーツ・お茶飲料BU

フルーツ・お茶飲料BUにおいては、2004年9月に、カゴメとして、新たな領域である大豆飲料市場へ参入した「豆」をはじめ、フルーツ飲料などのチルド飲料の売上が伸びてきましたが、売上の拡大が大きく期待された「六条麦茶」については、計画に及びませんでした。

その結果、フルーツ・お茶飲料BUの売上高は、前期比1.5%減の154億円となりました。

乳酸菌BU

乳酸菌BUにおいては、健康機能を高めた商品群の開発に注力し、2004年3月に「夜のむ乳酸菌」、2004年9月及び2005年3月に「ヨーグルケア」シリーズ3アイテム、2005年1月に「ピフィズス乳酸菌」シリーズ1アイテムなどを市場に導入する一方、デザート商品などの採算性の低い商品についての改廃を行いました。

しかしながら、同カテゴリーの売場の活性化や競合商品との差別化を十分に図ることができず、乳酸菌BUの売上高は、前期比23.0%減の86億55百万円となりました。

調味料BU

調味料BUにおいては、既存商品の価値再開発と、消費者ニーズの変化に対応したバリエーション商品の展開に注力しました。具体的には、ケチャップにて「芳潤」、ソースにて「カゴメ有機野菜ソース」の育成を図る一方、パスタソースでは、プチシリーズの改廃を行いました。

また、メニュー提案型キャンペーンにより潜在需要を喚起し、既存調味料市場におけるカテゴリーの活性化策を積極的に展開しましたが、同市場の停滞を打破するには至りませんでした。

その結果、調味料BUの売上高は、前期比0.8%減の273億16百万円となりました。

調理食品BU

調理食品BUにおいては、単身世帯や有職女性の増加といった社会構造の変化に対応し、「手間をかけずに楽しめる、健康的で新しいメニューの提供」を事業ビジョンとし、その実現に取り組んでまいりました。

ドライ調理食品「カゴメデリ」においては、2004年秋に「私にやさしい夜ごはん。カゴメデリ」キャンペーンを実施し、夜食需要喚起のための情報発信を強化するとともに、2005年2月に「リソット」の全面リニューアルの実施と、初の大盛りタイプの「どんぶり一杯」シリーズ等の新商品を投入いたしました。その結果、競合激化の中、セット米飯・パスタカテゴリーにおいて、No.1シェアを堅持いたしました。

低温度帯食品分野では、チルド食品においては、それぞれ販売チャネルを拡大、継続的なシェア拡大に取り組んでおりますが、冷凍食品につきましては、中期的な収益改善の見通しが立たないため、2005年3月を以って家庭用冷凍食品事業から撤退することいたしました。

その結果、調理食品BUの売上高は、前期比16.5%減の48億14百万円となりました。

ギフトBU

ギフトBUにおいては、販売チャネルの拡大と猛暑による需要拡大により、飲料ギフト売上が拡大いたしました。

その結果、ギフトBUの売上高は、前期比6.5%増の61億30百万円となりました。

業務用BU

業務用BUにおいては、当社の独自性を訴求できる、トマトと野菜を核とした加工素材から調理食品までのフルライン化を推進いたしました。

また、イタリアンパンケットセミナー(04年7月～8月 全国3会場で開催)、業務用フードフェア(05年2月～3月 全国6会場で開催)等を通じ、新商品案内・業態別メニュー提案を積極的に行い、新規顧客の開拓を図ってまいりました。こうした活動により、冷凍野菜素材、トマト素材、トマト系ソース、冷凍調理食品を中心に売上を伸ばすことができました。

その結果、業務用BUの売上高は、前期比5.6%増の275億53百万円となりました。

生鮮野菜BU

生鮮野菜BUにおいては、小売用トマト「こくみ」ブランドと、業務用トマト「デリカ」ブランドの更なる拡充と浸透を図るため、供給面においては、当社も出資している安曇野みさと菜園(長野県 - 5 ha)と山田みどり菜園(千葉県 - 3 ha)からの出荷を秋から開始いたしました。現在建設中のいわき小名浜菜園(福島県 - 10ha)、2004年10月にオリックス株式会社と共同で設立した加太菜園(和歌山県 - 5 ha)と共に、より安定的な周年供給を実現しています。一方、販売面では、従来の店頭販売促進活動に加え、業務用ユーザーへの積極的な取り組みの結果、量販店及び外食ユーザーへの販売を拡大しております。

その結果、生鮮野菜BUの売上高は、前期比44.7%増の34億77百万円となりました。

通販BU

通販BUにおいては、「毎日飲む野菜シリーズ・定期お届けコース」に加え、「旬しぼり」シリーズの定期お届けコース「旬の会」により、既存顧客の活性化を促すとともに、効率的な販売活動を図ってまいりました。

また、シンボルキャラクターとして吉永小百合さんを積極的に活用した宣伝広告により、「カゴメ健康直送便」ブランドの価値向上、並びに商品価値伝達の強化に取り組んでまいりました。

その結果、通販BUの売上高は、前期比30.3%増の50億円となりました。

その他

その他の売上高は、前期比1.9%減の3億97百万円となりました。

<その他事業>

運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等を合わせたその他事業の売上高は、前期比8.3%減の129億95百万円となりました。

《会社の経営上の重要な事項》

自動販売機向け飲料の売上拡大と利益改善を図るため、2004年10月1日、自販機飲料事業を担う当社子会社である東京職域販売株式会社と株式会社名古屋サービスの営業権を、株式会社ジャパンビバレッジに譲渡しております。自販機向け飲料については、今後とも商品開発と販売を強化してまいります。

《研究開発の状況》

当社グループでは、当社の総合研究所を中心として、「新・創業」計画実現に向けた研究開発を推進しております。当期におきましては、各事業分野の商品開発と中長期的な研究開発課題に取り組みました。

基礎研究分野では、「トマトと血管」などトマトに含まれるリコピンの抗酸化作用の効果を中心にトマトの価値の啓蒙活動を行い、さらにトマトを使用したメニューの血糖値上昇抑制作用の解明などについて、効果的に情報発信いたしました。また、乳酸菌を用いて、発酵や機能性の研究に取り組みました。

農業研究分野では、原料調達上の優位性強化と生鮮事業の推進に向け、トマトをはじめとして遺伝資源の蓄積と新品種開発を行い、3件のトマトの品種登録を行いました。

技術開発研究分野では、新たに大豆全粒を使用して飲料を製造する技術の開発を行いました。

商品開発研究分野では、「トマトと野菜と乳酸菌」を主な素材として、積極的な商品開発を行いました。当期の主な開発商品は、飲料分野では「野菜一日これ一本」、「野菜生活Softすつきりバナナ」、無調整大豆飲料「豆」、「ヨーグルケア」、食品分野では「海鮮イタリアン鍋(鍋用スープ)」、「ココナッツ風味のグリーンカレー」他、業務用分野では「惣菜キット商品」などがあります。

評価技術研究分野では、安全・安心志向の高まりに応え、農業などの危害物質の検出技術拡充と調査の徹底を図りました。

その結果、当期の研究開発費は、23億17百万円となりました。

(2) 企業集団の設備投資等の状況

当期は、生産能力の増強・合理化及び更新を目的として実施いたしました。

その結果、当期の設備投資の額は51億64百万円で、その主なものは、次のとおりであります。

那 須 工 場：調理食品製造設備

小 坂 井 工 場：トマト製品製造設備

富 士 見 工 場：飲料製品製造設備

また、当期は上記の設備投資のほかに、収益管理及び物流管理等の合理化を目的とした情報化投資を実施し、その投資額は6億91百万円であります。

(3) 企業集団の資金調達の状況

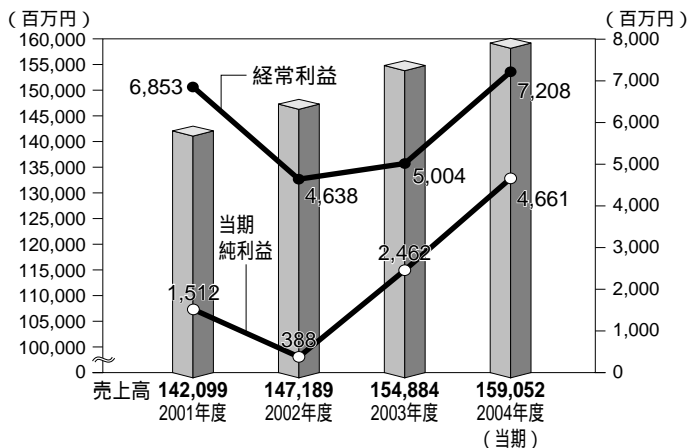
当期中において、増資または社債発行による資金調達は行っておりません。

なお、当期の設備資金及び運転資金は、自己資金及び借入金により賄いました。

(4) 企業集団及び当社の営業成績及び財産の状況の推移

企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	2001年度 第58期	2002年度 第59期	2003年度 第60期	2004年度 第61期(当期)	
売 上 高(百万円)	142,099	147,189	154,884	159,052	
営 業 利 益(百万円)	6,369	4,630	4,684	7,496	
経 常 利 益(百万円)	6,853	4,638	5,004	7,208	
当 期 純 利 益(百万円)	1,512	388	2,462	4,661	
総 資 産(百万円)	98,991	105,469	101,287	112,079	
純 資 産(百万円)	46,365	45,548	48,199	53,832	
1 株 当 たり	当期純利益(円)	19.58	5.03	31.88	59.35
	純 資 産(円)	600.22	589.69	624.02	680.20



(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき、1株当たり純資産は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。なお、期中平均発行済株式総数及び期末発行済株式総数は、いずれも自己株式を除いて算出しております。

2. 第58期は、「トマトと野菜カンパニー」の浸透と発展を達成するため、競争力を強化するとともに、新商品・新市場・新事業の開発、市場拡大に積極的に取り組み、社会的信用力の向上に努めるなど、成長を図る諸施策を展開しました結果、増収増益となりました。

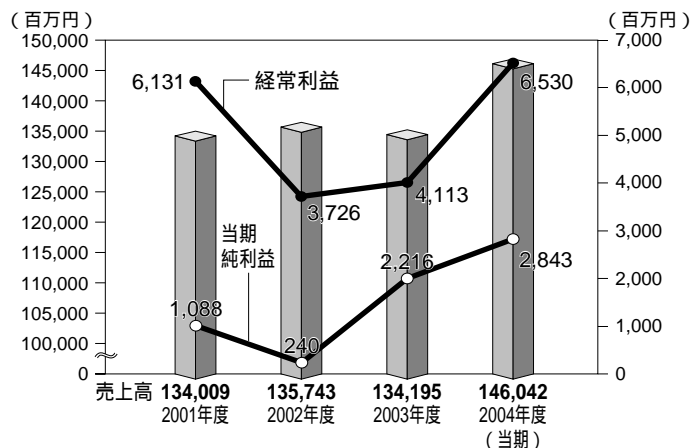
第59期は、新商品の積極的導入と商品ラインアップの見直し、大規模なプロモーションによる市場拡大を図りましたが、増収減益という結果になりました。なお、確定拠出年金制度導入損失、たな卸資産廃棄費用などを特別損失として計上しております。

第60期は、「『カゴメ・ブランド価値経営』に基づく利益構造改革」のもと、野菜飲料の納入価格は正、販売促進費の抑制に一貫して取り組み、大幅な利益構造の改善を致しました結果、増収増益となりました。

第61期は、前記「(1)企業集団の営業の経過及び成果」に記載のとおり状況となりました。

当社の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	2001年度 第58期	2002年度 第59期	2003年度 第60期	2004年度 第61期(当期)	
売 上 高(百万円)	134,009	135,743	134,195	146,042	
営 業 利 益(百万円)	5,936	4,104	4,016	6,705	
経 常 利 益(百万円)	6,131	3,726	4,113	6,530	
当 期 純 利 益(百万円)	1,088	240	2,216	2,843	
総 資 産(百万円)	94,038	90,915	88,408	97,716	
純 資 産(百万円)	43,462	42,918	45,681	49,586	
1 株 当 たり	当期純利益(円)	14.09	3.11	28.70	35.84
	純 資 産(円)	562.64	555.64	591.43	626.48



(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき、1株当たり純資産は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。なお、期中平均発行済株式総数及び期末発行済株式総数は、いずれも自己株式を除いて算出しております。

(5) 企業集団が対処すべき課題

当社グループは、1998年度より「新・創業」計画を推進し、お客様への提供価値を重視する「カゴメ・ブランド価値経営」に取り組んでおります。

この「カゴメ・ブランド価値経営」の核となる、カゴメが社会やお客様に約束する価値を言い表した言葉が、「自然を、おいしく、楽しく。KAGOME」であります。

2004年度からスタートした「新・創業」計画第3期は、「カゴメ・ブランド価値経営による『新・創業』計画の完成」を中期経営方針とし、強いカゴメの実現をめざして3つの経営革新課題に取り組んでおります。その3つとは「新しい需要創造力」、「持続的な利益獲得力」、「自主活力にあふれる社風」であります。

「新しい需要創造力」とは、「『自然を、おいしく、楽しく。KAGOME』を実体化する主要商品ブランドの提供価値を明確にし、マーケティング活動を展開すること。新しい需要機会を発見し、事業化すること」であります。

この「新しい需要創造力」の具現化のために、2004年4月、事業戦略を推進するビジネス・ユニット(BU)を従来の5BU体制から、野菜飲料BU、フルーツ・お茶飲料BU、乳酸菌BU、調味料BU、調理食品BU、ギフトBU、業務用BU、生鮮野菜BU、通販BUの9BU体制としております。各BUにおいては、商品ブランド戦略に基づいて、商品開発機能を強化し、利益改善を進めてまいります。特に、乳酸菌BUでは、新しい事業展開を積極的に推進してまいります。

国内既存事業の営業活動においては、エリアマーケティングを強化し、商品価値提案を軸とする需要創造型の営業活動により売上を拡大するとともに、納入価格を維持し販売促進費の効率化を図ってまいります。また、研究・開発活動においては、研究・開発・事業化のスピードを上げ、新商品開発を強化いたします。

海外事業においては、カゴメ・ブランドの挑戦と位置づけた北米野菜飲料事業は、2005年1月、カゴメINC.への事業移管を行い、本格展開を図ってまいります。中国事業については、アジアにおけるカゴメ・ブランドの確立をめざして、事業プランに基づいたマーケティング戦略を具体化してまいります。また、イタリア事業については、2004年9月に設立した現地法人Vegitalia S.p.A.(ベジタリア株式会社)が、2006年秋から高品質な業務用冷凍食品を生産・販売する予定となっております。

「持続的な利益獲得力」とは、「連結営業利益100億円の実現をめざし、年度利益目標を達成すること。事業所別利益管理とリアルタイムマネジメントを徹底し、強靱な利益構造をつくること」であります。

2003～2004年度は、野菜飲料の極端な価格競争によって増大した販売促進費の削減を行う「利益構造改革」に取り組み、大幅な利益の改善が達成できました。2005年度は、

全社コスト削減プロジェクトにより「第二次利益構造改革」に取り組んでまいります。具体的には、製造原価の低減、SCM(サプライチェーンマネジメント)の導入によるロジスティクス関連コストの低減、固定費の削減を進めてまいります。さらに、2004年度から全社導入した「事業所別利益マネジメント」を高度化し、よりきめの細かい利益管理を行ってまいります。

「自主活力にあふれる社風」とは、「機会均等を守り、役割重視の成果主義で公平な処遇を実現すること。自主を尊重し、適材適所によって活力を高めること」であります。

この「自主活力にあふれる社風」を実現するため、2005年4月に新人事制度を導入いたします。この制度においては、自主キャリアプランを推進することと、役割・成果に基づく処遇制度への転換を重要な視点としております。また、部長職へはカゴメ年俸制を導入し、社員の成長が会社の成長につながるような人材マネジメントを推進してまいります。

このような施策によって業績の向上に努め、「新・創業による成長の追求」に向けて邁進する所存でございます。

今後とも、株主の皆様のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会社の概況（2005年3月31日現在）

(1) 企業集団の主要な事業内容

各事業における主要な製品及び商品は、次のとおりであります。

事業別	BU	主要製品及び商品等
食品事業	野菜飲料	トマトジュース、野菜ジュース、 キャロットジュース、野菜果実ミックスジュース等
	フルーツ・お茶飲料	六条麦茶、豆、フルーツジュース、その他清涼飲料等
	乳酸菌	ローリーエース、ピフィズ乳酸菌等
	調味料	トマトケチャップ、ソース、ホールトマト、トマトソース、 トマトピューレー、サルサ、ミートソース、パスタソース等
	調理食品	ドライ調理食品 リゾット、ライスボウル、アルデンテパスタ、アジアンスープカレー等 チルド食品 野菜スープ、ピッツァソース等
	ギフト	ジュースギフト(ナチュラル・すこやかファミリー・ヘルシーギフト等) パスタギフト、スープギフト等
	業務用	加工食品 トマトケチャップ、トマトペースト、ホールトマト、 ソース、パスタソース、冷凍野菜・ハーブ等 飲料 トマトジュース、フルーツジュース等
	生鮮野菜	<生鮮トマト> こくみトマト (ラウンド、フラム、ミディ等) デリカトマト
	通販	<カゴメ健康直送便>(電話・インターネット等の注文による通信販売) 毎日飲むシリーズ(毎日飲む野菜、毎日飲む野菜と果実) 旬しぼりシリーズ(春しぼり、夏しぼり、秋しぼり、冬しぼり等) ケアフルーツシリーズ(ブルー、ザクロ等) その他商品(青汁、インフラプラス、黄杞茶等)
	その他	農業関連資材・種苗等
その他事業	運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等	

(2) 株式の状況

会社が発行する株式の総数 279,150,000株

発行済株式総数 79,054,379株

(注) 転換社債の株式への転換により、当期中に1,803,206株増加しました。

当期末株主数 87,701名

(前期末比 11,559名増)

大株主

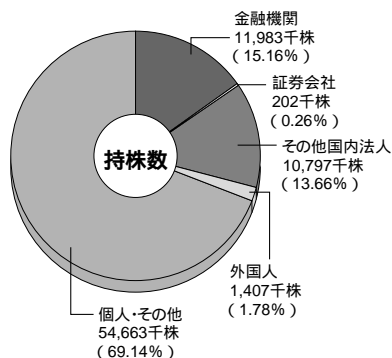
大株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)	持株数(千株)	出資比率(%)
ダイナパック株式会社	3,179	4.02	5,458	10.57
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,577	3.25		
株式会社UFJ銀行	2,225	2.81		
川口久雄	1,802	2.28		
蟹江淑子	1,801	2.27		
蟹江英吉	1,447	1.83		
佐野達明	1,436	1.81		
日本生命保険相互会社	1,362	1.72		
蟹江利親	1,303	1.64		
蟹江嘉信	1,302	1.64		

(注) 1. ダイナパック株式会社については、当社は上記のほか3,083千株(出資比率5.97%)を退職給付信託として日本スタートラスト信託銀行株式会社に信託しており、当該株式については当社が議決権の指図権を留保しております。

2. 当社は株式会社UFJ銀行の完全親会社である株式会社UFJホールディングスの普通株式161.47株(出資比率0.00%)を所有しております。

所有者別の状況

区分	株主数		持株数	
	(名)	構成比(%)	(千株)	構成比(%)
金融機関	48	0.06	11,983	15.16
証券会社	25	0.03	202	0.26
その他国内法人	476	0.54	10,797	13.66
外国人	63	0.07	1,407	1.78
個人・その他	87,089	99.30	54,663	69.14
合計	87,701	100.00	79,054	100.00



自己株式の取得、処分等及び保有

取得株式

単元未満株式の買取による取得

普通株式 6,982株 取得価額の総額 7,674千円

処分株式

該当事項はありません。

決算期における保有株式

普通株式 18,691株

(3) 主要な借入先

借入先	借入額 (百万円)	借入先が有する当社の株式	
		株式数(千株)	出資比率(%)
日本生命保険相互会社	2,000	1,362	1.72
愛知県信用農業協同組合連合会	1,500		
住友生命保険相互会社	1,500	27	0.03
株式会社大垣共立銀行	1,000	278	0.35
兵庫県信用農業協同組合連合会	1,000		
明治安田生命保険相互会社	1,000	85	0.10

(4) 従業員の状況

企業集団の従業員の状況

事業別	従業員数(名)	前期末比増減(名)
食品事業	1,695	112
その他事業	112	9
合計	1,807	121

当社の従業員の状況

従業員数(名)	前期末比増減(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
1,304	10	38.6	16.7

(5) 企業結合の状況

重要な子法人等の状況

会社名	資本金	出資比率(%)	主要な事業内容
カゴメ不動産株式会社	98百万円	100	不動産の賃貸・仲介業
カゴメ物流サービス株式会社	80百万円	100	倉庫業・運送取扱業
KAGOME INC.	15 萬 ^円 * ¹⁰⁰	100	食品製造・仕入販売業
サウンドフーズ株式会社	60百万円	100	飲食店営業
カゴメラビオ株式会社	140百万円	100	食品製造販売業
台湾可果美股份有限公司	316 萬 ^円 ^{台湾}	50.33	食品製造販売業

重要な関連会社の状況

会社名	資本金	出資比率(%)	主要な事業内容
世羅菜園株式会社	85百万円	47.06	農産物の生産

企業結合の経過及び成果

連結子法人等は前述の重要な子法人等 6 社、持分法適用関連会社は前述の重要な関連会社 1 社であります。当期におきましては、東京職域販売株式会社と株式会社名古屋サービスの 2 社が、会社清算により連結子法人等から除外されております。

成果につきましては、「1. 営業の概況」の「(1) 企業集団の営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

(6) 企業集団の主要な営業所及び工場

当社

本 社：名古屋市中区錦三丁目14番15号

東京本社：東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号 日本橋浜町Fタワー

総合研究所：栃木県那須塩原市西富山17番地

営業所：北海道支店、東北支店、東京支店、関東支店、名古屋支店、
北陸支店、大阪支店、中国支店、四国支店、九州支店

工場：那須工場(栃木県)、茨城工場(茨城県)、富士見工場(長野県)、
静岡工場(静岡県)、小坂井工場(愛知県)、上野工場(愛知県)

子法人等

	本社所在地	事業所
カゴメ不動産株式会社	(愛知県名古屋市)	本社 2 営業所
カゴメ物流サービス株式会社	(愛知県大府市)	本社 東京本社 6 事業所
KAGOME INC.	(米国カリフォルニア州)	本社及び工場
サウンドフーズ株式会社	(愛知県名古屋市)	本社及び店舗
カゴメラビオ株式会社	(愛知県名古屋市)	本社 2 工場
台湾可果美股份有限公司	(中華民国台湾省)	本社及び工場

(7) 取締役及び監査役

取締役及び監査役の状況

代表取締役	社長	喜岡浩二	
代表取締役	副社長	千葉茂春	(カゴメラビオ(株)代表取締役社長)
代表取締役	専務執行役員	石黒幸雄	(本社スタッフ部門担当兼コーポレート・ブランド戦略室長)
取締役	常務執行役員	成田啓至	(名古屋本社担当)
取締役	常務執行役員	高田卯基	(生産・調達担当)
取締役	常務執行役員	平岡泰樹	(営業担当)
取締役	執行役員	高橋哲也	(ロジスティクス部長)
取締役	執行役員	小嶋厚	(業務用BUディレクター)
取締役	執行役員	西秀訓	(東京支店長)
取締役	執行役員	浅野正心	(中国事業推進室長)
取締役		石博康利	(KAGOME INC. プレジデント兼 CEO)
常勤監査役		田村博俊	
常勤監査役		川口久雄	
監査役		岩崎宏	

(注) 1. 当該営業年度中の取締役及び監査役の異動

(1) 2004年4月1日付をもって次のとおり役付及び担当を異動いたしました。

(氏名)	(異動後)	(異動前)
千葉茂春	代表取締役 副社長 兼 カゴメラビオ(株)代表取締役社長	代表取締役 専務執行役員 営業担当
石黒幸雄	代表取締役 専務執行役員 本社スタッフ部門担当	代表取締役 専務執行役員 コーポレート・スタッフ担当 兼 コーポレート・ブランド戦略室長
平岡泰樹	取締役 常務執行役員 営業担当	取締役 常務執行役員 東京支店長
西秀訓	取締役 執行役員 東京支店長	取締役 執行役員 飲料BUディレクター
浅野正心	取締役 執行役員 コーポレート・ブランド戦略室長	取締役 執行役員 食品BUディレクター
石博康利	取締役 KAGOME INC. プレジデント 兼 CEO	取締役 カゴメラビオ(株)代表取締役社長

(2) 2004年12月17日付をもって次のとおり担当を異動いたしました。

(氏名)	(役付)	(異動後)	(異動前)
石黒幸雄	代表取締役 専務執行役員	本社スタッフ部門担当 兼 コーポレート・ブランド戦略室長	本社スタッフ部門担当
浅野正心	取締役 執行役員	中国事業推進室長	コーポレート・ブランド戦略室長

2. 決算期後に生じた取締役の異動

2005年4月1日付をもって次のとおり担当を異動いたしました。

(氏名)	(役付)	(異動後)	(異動前)
高橋哲也	取締役 執行役員	SCM部長	ロジスティクス部長
西秀訓	取締役 執行役員	東京支社長	東京支店長

3. 監査役岩崎 宏氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

取締役及び監査役に支払った報酬の額

(単位:百万円)

区 分	報 酬	退職慰労金
取 締 役	229	
監 査 役	39	4

- (注) 1. 上記のほか、使用人兼務取締役に対して支給した使用人給与の額は36百万円であります。
 2. 2004年6月16日開催の株主総会では取締役賞与金の支給決議はしておりません。また、当社は監査役に対しては賞与金を支給しておりません。
 3. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は月額27百万円であります。
 (2000年6月第56回定時株主総会決議)
 4. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は月額8百万円であります。
 (1994年6月第50回定時株主総会決議)

(8) 会計監査人に対する報酬等の額

(単位:百万円)

当社及び子法人等が支払うべき会計監査人に対する報酬等の合計額	27
の合計額のうち、監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	27
の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	27

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、の金額にはこれらの合計額を記載しております。

3. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実
 特記すべき事項はありません。

連 結 貸 借 対 照 表

(2005年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	56,152	流動負債	38,249
現金及び預金	4,400	支払手形及び買掛金	11,545
受取手形及び売掛金	13,460	短期借入金	1,042
有価証券	19,730	転換社債(1年以内償還)	12,524
たな卸資産	12,990	未払金	8,899
繰延税金資産	953	未払法人税等	683
繰延ヘッジ損失	437	賞与引当金	1,844
その他	4,213	デリバティブ債務	437
貸倒引当金	34	その他	1,271
固定資産	55,926	固定負債	18,344
有形固定資産	39,426	長期借入金	10,000
建物及び構築物	12,704	繰延税金負債	1,883
機械装置及び運搬具	13,282	退職給付引当金	2,994
工具・器具及び備品	827	役員退職慰労引当金	343
土地	12,351	連結調整勘定	305
建設仮勘定	260	その他	2,817
無形固定資産	1,811	負債合計	56,593
商標権	228	少数株主持分	
ソフトウェア	1,428	少数株主持分	1,653
その他	154	資本の部	
投資その他の資産	14,687	資本金	5,780
投資有価証券	12,006	資本剰余金	9,528
繰延税金資産	148	利益剰余金	37,164
その他	2,866	その他有価証券評価差額金	2,145
貸倒引当金	332	為替換算調整勘定	769
		自己株式	18
		資本合計	53,832
資産合計	112,079	負債、少数株主持分及び資本合計	112,079

連 結 損 益 計 算 書

(自 2004年 4月 1日)
(至 2005年 3月 31日)

(単位:百万円)

売 上 高		159,052
売 上 原 価		80,177
売 上 総 利 益		78,874
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		71,378
営 業 利 益		7,496
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	252	
連 結 調 整 勘 定 償 却	103	
雑 収 入	312	667
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	113	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	27	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	552	
休 止 資 産 減 価 償 却 費	135	
雑 支 出	126	955
経 常 利 益		7,208
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	751	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	554	
営 業 権 譲 渡 益	427	1,733
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	1,141	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	31	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	64	1,237
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		7,704
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,037	
法 人 税 等 調 整 額	973	3,011
少 数 株 主 利 益		31
当 期 純 利 益		4,661

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子法人等 6社

カゴメ不動産(株)、カゴメ物流サービス(株)、サウンドフーズ(株)、カゴメラビオ(株)、KAGOME INC.、台湾カゴメ(株)

なお、前期において連結の範囲に含めていた東京職域販売(株)と(株)名古屋サービスは、会社清算したため連結の範囲から除外しております。

(2)非連結子法人等 3社 愛知トマト(株)他

非連結子法人等3社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した非連結子法人等または関連会社 1社 世羅菜園(株)

(2)持分法を適用しない非連結子法人等または関連会社 5社 愛知トマト(株)他

非連結子法人等3社及び関連会社2社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法は適用しておりません。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうちカゴメ不動産(株)、カゴメ物流サービス(株)、サウンドフーズ(株)及びカゴメラビオ(株)の決算日は2月末日であり、KAGOME INC.及び台湾カゴメ(株)の決算日は12月末日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。

なお、連結決算日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

たな卸資産 主として総平均法による低価法

デリバティブ 時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 2~15年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により、翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象取引

外貨建予定取引

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

(6)その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が101百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、101百万円減少しております。

(連結貸借対照表注記)

1. 非連結子法人等及び関連会社に対する投資有価証券	418百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	61,639百万円
3. 担保に供している資産	2,148百万円
4. 保証債務	1,934百万円
5. 発行済株式総数及び自己株式	
発行済株式総数	普通株式 79 054 379株
連結会社及び持分法適用会社が保有する 当社の株式数	普通株式 18 691株

(連結損益計算書注記)

1. 1株当たり当期純利益	59円35銭
2. 販売費及び一般管理費の費目及び金額	(単位:百万円)
販売手数料	4 762
販売促進費	30 108
広告宣伝費	4 930
運賃・保管料	8 462
取締役報酬	318
監査役報酬	39
給料・賞金	7 315
賞与引当金繰入額	1 223
退職給付費用	534
役員退職慰労引当金繰入額	48
減価償却費	1 085
その他	12 551
3. 研究開発費	2,317百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結財務諸表提出会社の退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

当期末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度については5社、適格年金制度については4社が、また、確定拠出年金制度については3社が設けております。

2. 退職給付債務に関する事項 (単位:百万円)

イ. 退職給付債務	7,110
ロ. 年金資産	3,467
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,643
ニ. 未認識数理計算上の差異	648
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	2,994

(注)子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (単位:百万円)

イ. 勤務費用	272
ロ. 利息費用	177
ハ. 期待運用収益	65
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	58
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	443

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付債務の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%~2.5%
ハ. 期待運用収益率	1.5%~2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	17年

(税効果会計に係る注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(単位:百万円)
繰延税金資産(流動)	賞与引当金損金不算入額	710
	確定拠出年金移行に伴う未払金(短期)	129
	未払事業税損金不算入額	70
	その他	218
	合 計	1,129
繰延税金負債(流動)との相殺		176
繰延税金資産(流動)の純額		953
繰延税金負債(流動)	繰延ヘッジ損失認容額	176
	合 計	176
繰延税金資産(流動)との相殺		176
繰延税金負債(流動)の純額		
繰延税金資産(固定)	退職給付信託設定額	613
	退職給付引当金損金算入限度超過額	612
	ソフトウェア費用	434
	役員退職慰労引当金損金不算入額	135
	その他有価証券評価差額金	24
	その他	215
	合 計	2,036
繰延税金負債(固定)との相殺		1,888
繰延税金資産(固定)の純額		148
繰延税金負債(固定)	その他有価証券評価差額金	1,486
	土地評価差益	1,334
	固定資産圧縮積立金	455
	退職給付信託設定益	171
	特別償却準備金	71
	その他	250
	合 計	3,771
繰延税金資産(固定)との相殺		1,888
繰延税金負債(固定)の純額		1,883
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
連結計算書類提出会社の法定実効税率		40.3%
(調整) 住民税均等割額		0.7
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.8
法人税額の特別控除		2.6
その他		0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		39.1%

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(ご参考)

連結剰余金計算書

(自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)

(単位:百万円)

(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		8,520
資本剰余金増加高		
転換社債の株式転換による増加高	1,007	1,007
資本剰余金期末残高		9,528
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		33,265
利益剰余金増加高		
合併による剰余金増加高	9	
当期純利益	4,661	4,670
利益剰余金減少高		
配当金	772	
取締役賞与金		772
利益剰余金期末残高		37,164

連結キャッシュ・フロー計算書

(自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)

(単位:百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	6,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,160
現金及び現金同等物換算差額	9
現金及び現金同等物の増減額	9,387
現金及び現金同等物期首残高	14,714
合併による現金及び現金同等物の増減額	29
現金及び現金同等物期末残高	24,131

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2005年5月6日

カゴメ株式会社
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 中田 恵美 印
業務執行社員
代表社員 公認会計士 今井 清博 印
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、カゴメ株式会社の2004年4月1日から2005年3月31日までの第61期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従いカゴメ株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本

連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、2004年4月1日から2005年3月31日までの第61期営業年度の連結計算書類(連結貸借対照表および連結損益計算書)に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等および会計監査人から報告および説明を受け、監査いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人 監査法人朝見会計事務所の監査の方法および結果は相当であると認めます。

2005年5月10日

カゴメ株式会社 監査役会

常勤監査役 田村博俊 印

常勤監査役 川口久雄 印

監査役 岩崎宏 印

(注) 監査役岩崎宏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

貸借対照表

(2005年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	54,599	流動負債	35,477
現金及び預金	2,506	支払手形	801
受取手形	58	買掛金	10,117
売掛金	12,508	短期借入金	500
有価証券	19,730	轉換社債(1年以内償還)	12,524
製品及び商品	5,340	未払金	7,853
原材料	4,870	未払費用	343
仕掛品	454	未払法人税等	628
貯蔵品	211	未払消費税等	155
前渡金	1,006	預り金	70
前払費用	559	前受収益	11
繰延税金資産	780	賞与引当金	1,651
短期貸付金	3,854	設備関係支払手形	371
未収入金	2,253	デリバティブ債務	437
繰延ヘッジ損失	437	その他	11
その他の	44	固定負債	12,652
貸倒引当金	18	長期借入金	10,000
固定資産	43,117	繰延税金負債	320
有形固定資産	22,424	退職給付引当金	1,577
建物	8,420	役員退職慰労引当金	332
構築物	877	受入敷金	414
機械及び装置	9,840	その他	8
車両及び運搬具	16	負債合計	48,130
工具・器具及び備品	667	資本の部	
土地	2,516	資本金	5,780
建設仮勘定	85	資本剰余金	9,528
無形固定資産	1,672	資本準備金	9,528
借地権	0	利益剰余金	32,382
商標権	227	利益準備金	1,193
ソフトウェア	1,412	任意積立金	27,127
その他	32	特別償却準備金	99
投資その他の資産	19,019	固定資産圧縮積立金	467
投資有価証券	10,622	固定資産圧縮特別勘定積立金	138
関係会社株式	6,660	株式消却積立金	3,256
出資金	19	トマト翁記念基金	50
更生債権等	77	退職給与積立金	175
長期前払費用	188	配当準備積立金	330
保険積立資産	461	別途積立金	22,610
敷金	765	当期末処分利益	4,061
その他	488	その他有価証券評価差額金	1,911
貸倒引当金	263	自己株式	18
資産合計	97,716	資本合計	49,586
		負債・資本合計	97,716

損 益 計 算 書

(自 2004年 4月 1日)
(至 2005年 3月 31日)

(単位:百万円)

高 價 原 利 益 上 原 利 益 上 総 利 益 上 総 利 益 販 費 及 び 一 般 管 理 費 営 業 利 益 営 業 外 収 益 受 取 利 息 有 価 証 券 利 息 受 取 配 当 金 賃 貸 収 入 雑 収 入 営 業 外 費 用 支 払 利 息 社 債 利 息 賃 貸 原 価 た な 卸 資 産 廃 棄 損 為 替 差 損 休 止 資 産 減 価 償 却 費 雑 支 出 経 常 利 益 特 別 利 益 固 定 資 産 売 却 益 投 資 有 価 証 券 売 却 益 特 別 損 失 固 定 資 産 処 分 損 投 資 有 価 証 券 評 価 損 ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損 税 引 前 当 期 純 利 益 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額 当 期 純 利 益 前 期 繰 越 利 益 当 期 未 処 分 利 益	146,042 71,334 74,707 68,001 6,705 10 4 380 211 137 31 68 146 386 2 135 148 742 554 3,180 27 63 1,605 107 2,843 1,218 4,061	146,042 71,334 74,707 68,001 6,705 743 919 6,530 1,297 3,271 4,556 1,713 2,843 1,218 4,061
--	---	--

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による低価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法
 - ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
 - なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物	3 ~ 50年
機械及び装置	2 ~ 15年
- 無形固定資産 定額法
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
 - 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2)賞与引当金
 - 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。
 - (3)退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により、翌年度から費用処理しております。
 - (4)役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の会計処理の方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象取引

外貨建予定取引

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

8. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

9. 貸借対照表及び損益計算書の用語又は様式の一部については、商法施行規則第200条の規定に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」の定めるところにより作成しております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が101百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、101百万円減少しております。

(貸借対照表注記)

1. 関係会社に対する金銭債権債務
 - (1)短期金銭債権 4,155百万円
 - (2)長期金銭債権 193百万円
 - (3)短期金銭債務 1,852百万円
 - (4)長期金銭債務 65百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 46,905百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両、自動販売機、電子計算機及びその周辺機器一式等については、リース契約により使用しております。
4. 役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
5. 保証債務 1,946百万円
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は1,911百万円であります。

(損益計算書注記)

1. 関係会社との取引高
 - (1)売上高 761百万円
 - (2)売上原価・販売費及び一般管理費 15,559百万円
 - (3)営業取引以外の取引高 1,059百万円
2. 1株当たり当期純利益 35円84銭
3. 販売費及び一般管理費の費目及び金額 (単位:百万円)
 - 販売手数料 4,389
 - 販売促進費 29,918
 - 広告宣伝費 4,903
 - 運賃・保管料 8,994
 - 貸倒引当金繰入額 6
 - 取締役報酬 229
 - 監査役報酬 39
 - 給料・賃金 6,080
 - 賞与引当金繰入額 1,174
 - 退職給付費用 483
 - 役員退職慰労引当金繰入額 43
 - その他人件費 2,494
 - 事務費 1,908
 - 調査研究費 1,347
 - 交際費 314
 - 減価償却費 656
 - 寄付金 35
 - その他 4,982

(退職給付会計)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び受給確定者のみを対象とする適格退職年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。
なお、退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項 (単位:百万円)

イ. 退職給付債務	5,060
ロ. 年金資産	2,783
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,277
ニ. 未認識数理計算上の差異	699
ホ. 貸借対照表上の退職給付引当金(ハ+ニ)	1,577

3. 退職給付費用に関する事項 (単位:百万円)

イ. 勤務費用	205
ロ. 利息費用	122
ハ. 期待運用収益	53
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	42
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	316

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付債務の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	1.5~2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	17年

(税効果会計関係)

		(単位:百万円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産(流動)	賞与引当金損金不算入額	665
	確定拠出年金移行に伴う未払金(短期)	118
	未払事業税損金不算入額	65
	その他	107
	合 計	957
繰延税金負債(流動)との相殺		176
繰延税金資産(流動)の純額		780
繰延税金負債(流動)	繰延ヘッジ損失認容額	176
	合 計	176
繰延税金資産(流動)との相殺		176
繰延税金負債(流動)の純額		176
繰延税金資産(固定)	退職給付信託設定額	613
	退職給付引当金損金算入限度超過額	460
	ソフトウェア費用	434
	役員退職慰労引当金損金不算入額	133
	その他有価証券評価差額金	24
	その他	202
	合 計	1,869
繰延税金負債(固定)との相殺		1,869
繰延税金資産(固定)の純額		1,869
繰延税金負債(固定)	その他有価証券評価差額金	1,315
	固定資産圧縮積立金	444
	退職給付信託設定益	171
	特別償却準備金	71
	その他	186
	合 計	2,190
繰延税金資産(固定)との相殺		1,869
繰延税金負債(固定)の純額		320
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率		40.3%
(調整) 住民税均等割額		1.1
	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5
	法人税額の特別控除	4.3
	その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.6%

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分案

(単位:円)

当 期 未 処 分 利 益	4,061,781,920
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	27,677,202
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	21,033,584
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	138,466,339
合 計	4,248,959,045
これを次のとおり処分いたします。	
株 主 配 当 金 (1 株につき15円)	1,185,535,320
取 締 役 賞 与 金	72,000,000
特 別 償 却 準 備 金	34,308,993
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	212,281,557
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	274,818,371
別 途 積 立 金	1,200,000,000
次 期 繰 越 利 益	1,270,014,804

- (注) 1. 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩額及び積立額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。
2. 株主配当金は、自己株式18,691株に対する配当金を除いております。

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2005年5月6日

カゴメ株式会社
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 中田 恵美 印
業務執行社員
代表社員 公認会計士 今井 清博 印
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、カゴメ株式会社の2004年4月1日から2005年3月31日までの第61期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書(会計に関する部分に限る。)及び利益処分案並びに附属明細書(会計に関する部分に限る。)について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書(会計に関する部分に限る。)について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2004年4月1日から2005年3月31日までの第61期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。子会社に対しても営業の報告を求め、必要に応じて重要な子会社に赴き、業務および財産の状況を調査いたしました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人 監査法人朝見会計事務所の監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等についても取締役の義務違反は認められません。

2005年5月10日

カゴメ株式会社 監査役会
常勤監査役 田村博俊 印
常勤監査役 川口久雄 印
監査役 岩崎宏 印

(注) 監査役岩崎宏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

議決権の行使についての参考書類

1. 総株主の議決権の数 789,006個

2. 議案及び参考事項

第1号議案 第61期利益処分案承認の件

当社では、株主の皆様への安定配当を基本方針としてまいりましたが、今後の利益配分政策を、「連結業績を基準に、配当性向25%を目安に現金配当する。」ことといたします。

また、内部留保金につきましては、企業価値向上のための投資等に活用し、将来の事業発展を通じて、株主の皆様へ還元させていただく所存です。

これによりまして、当期の株主配当金につきましては、一株につき15円とさせていただきたく存じます。この結果、前期に比べ5円増配となり、連結ベースの配当性向は25.3%となります。

第2号議案 定款一部変更の件

(1)変更の理由

経営改革の一環として、本總會終結の時をもって役員退職慰勞金制度を廃止することとし、これに伴い現行第27条及び第37条に所要の変更を行うものであります。

(2)変更の内容

変更案の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分であります。)

現 行 定 款	変 更 案
(報酬額および退職慰勞金) 第27条 取締役の報酬額および退職慰勞金は、 <u>それぞれ株主總會の決議によって定める。</u>	(報酬額) 第27条 取締役の報酬額は、株主總會の決議によって定める。
(報酬額および退職慰勞金) 第37条 監査役の報酬額および退職慰勞金は、 <u>それぞれ株主總會の決議によって定める。</u>	(報酬額) 第37条 監査役の報酬額は、株主總會の決議によって定める。

第3号議案 取締役14名選任の件

取締役全員11名は、本總會終結の時をもって任期満了となります。
経営陣の強化、充実を図るため3名増員し、取締役14名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴及び他の会社の代表状況	所有する当社株式の数
1	喜岡 浩二 (1942年1月18日生)	1964年4月 当社入社 1987年6月 当社取締役 1991年6月 当社常務取締役 1993年3月 大日本紙業(株)取締役(現任) (現ダイナパック(株)) 1994年6月 当社代表取締役専務取締役 1996年6月 当社代表取締役副社長 2002年10月 当社代表取締役社長(現任)	20,164株
2	石黒 幸雄 (1946年2月15日生)	1968年3月 当社入社 1994年6月 当社取締役 2000年6月 当社常務取締役 2003年6月 当社代表取締役専務執行役員(現任) 2004年12月 当社本社スタッフ部門担当 兼 コーポレートブランド戦略室長(現任)	15,000株
3	成田 啓至 (1942年6月29日生)	1966年3月 当社入社 1990年6月 当社取締役 1995年11月 当社常務取締役 1999年4月 サウトフーズ(株)代表取締役社長(現任) 2000年6月 当社名古屋本社担当(現任) 2001年6月 カゴメ不動産(株)代表取締役社長(現任) 2003年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	560,142株
4	高田 卯基 (1944年6月25日生)	1967年3月 当社入社 1991年6月 当社取締役 1996年6月 当社常務取締役 2002年11月 当社生産・調達担当(現任) 2003年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	20,670株
5	平岡 泰樹 (1944年9月18日生)	1968年3月 当社入社 1996年6月 当社取締役 2001年6月 当社常務取締役 2003年6月 当社取締役常務執行役員(現任) 2004年4月 当社営業担当(現任)	5,500株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴及び他の会社の代表状況	所有する当社株式の数
6	たか はし てつ や 高 橋 哲 也 (1945年7月6日生)	1969年3月 当社入社 1992年6月 当社情報システム部長 2000年6月 当社取締役 2003年6月 当社取締役執行役員(現任) 2005年4月 当社SCM部長(現任)	13,221株
7	こ しま あつし 小 嶋 厚 (1949年3月13日生)	1971年7月 当社入社 1998年4月 当社冷凍食品BUディレクター 2000年6月 当社取締役 2002年4月 当社業務用BUディレクター(現任) 2003年6月 当社取締役執行役員(現任)	9,100株
8	にし ひで のり 西 秀 訓 (1951年1月6日生)	1975年4月 当社入社 1996年11月 当社経営企画室長 2000年6月 当社取締役 2003年6月 当社取締役執行役員(現任) 2005年4月 当社東京支社長(現任)	7,500株
9	あさ の しやう しん 浅 野 正 心 (1952年9月28日生)	1975年4月 当社入社 1995年6月 当社営業推進部長 2000年6月 当社取締役 2003年6月 当社取締役執行役員(現任) 2004年12月 当社中国事業推進室長(現任)	5,300株
10	いし ぐん やす とし 石 樽 康 利 (1949年8月12日生)	1973年4月 当社入社 1999年4月 当社飲料BUディレクター 2000年6月 当社取締役(現任) 2004年4月 KAGOME INC. プレジデント兼 CEO(現任)	18,930株
11	おお たけ せつ ひろ 大 嶽 節 洋 (1948年4月29日生)	1971年3月 当社入社 2000年4月 当社調達部長 2002年11月 当社大阪支店長(現任) 2003年6月 当社執行役員(現任)	3,100株
12	さ の たい ぞう 佐 野 泰 三 (1951年1月3日生)	1973年4月 当社入社 1998年4月 当社生鮮野菜NBUグループ部長 2001年6月 当社生鮮野菜BUディレクター(現任) 2003年6月 当社執行役員(現任)	6,542株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴及び他の会社の代表状況	所有する当社株式の数
13	はむろひろい 羽室 廣一 (1949年11月27日生)	1973年4月 当社入社 1997年10月 当社営業本部広域量販店部長 2003年4月 当社広域営業統括部長(現任) 2003年6月 当社執行役員(現任)	3,600株
14	てらだなおゆき 寺田 直行 (1955年2月5日生)	1978年4月 当社入社 2003年4月 当社飲料BU部長 2004年4月 当社営業推進部長(現任)	2,000株

- (注) 1. 候補者と会社間に、特別の利害関係はありません。
2. 印の候補者は、新任取締役候補者であります。

第4号議案 監査役1名選任の件

監査役田村博俊氏は、本總會終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴及び他の会社の代表状況	所有する当社株式の数
たむらひろし 田村 博俊 (1944年10月23日生)	1967年3月 当社入社 2000年4月 当社経理部長 2003年6月 当社常勤監査役(現任)	8,463株

- (注) 1. 候補者と会社間に、特別の利害関係はありません。
2. 監査役として在任中の岩崎 宏氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈並びに役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件

本總會終結の時をもって任期満了により取締役を退任される千葉茂春氏に対し、在任中の功労に報いるため、退職慰労金を贈呈いたしたく存じます。

また、本総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することに伴い、第3号議案及び第4号議案のご承認を条件として重任する取締役及び監査役並びに在任中の監査役に対し、本総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給をいたしたく存じます。

退任による退職慰労金贈呈及び制度廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給の金額は、当社所定の基準に従い、取締役については総額4億4,074万5千円、監査役については総額1,490万円といたしたく、その配分、贈呈・支給の時期、方法等については、取締役は取締役会に、監査役は監査役の協議に、それぞれご一任いたしたいと存じます。なお、打ち切り支給の時期は各氏の退任時とする予定であります。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

氏 名	略 歴
ちばしげはる 千 葉 茂 春	1988年6月 当社取締役 1991年6月 当社常務取締役 1995年11月 当社代表取締役専務取締役 2003年6月 当社代表取締役専務執行役員 2004年4月 当社代表取締役副社長(現任)

打ち切り支給予定の取締役及び監査役の略歴は次のとおりであります。

氏 名	略 歴
きおかこうじ 喜 岡 浩 二	1987年6月 当社取締役 1991年6月 当社常務取締役 1994年6月 当社代表取締役専務取締役 1996年6月 当社代表取締役副社長 2002年10月 当社代表取締役社長(現任)
いし くら ゆき お 石 黒 幸 雄	1994年6月 当社取締役 2000年6月 当社常務取締役 2003年6月 当社代表取締役専務執行役員(現任)
なり た ひろ のり 成 田 啓 至	1990年6月 当社取締役 1995年11月 当社常務取締役 2003年6月 当社取締役常務執行役員(現任)
たか た しげ き 高 田 卯 基	1991年6月 当社取締役 1996年6月 当社常務取締役 2003年6月 当社取締役常務執行役員(現任)

氏 名	略 歴
ひら おか やす き 平 岡 泰 樹	1996年6月 当社取締役 2001年6月 当社常務取締役 2003年6月 当社取締役常務執行役員(現任)
たか はし てつ や 高 橋 哲 也	2000年6月 当社取締役 2003年6月 当社取締役執行役員(現任)
こ しま あつし 小 嶋 厚	2000年6月 当社取締役 2003年6月 当社取締役執行役員(現任)
にし ひで のり 西 秀 訓	2000年6月 当社取締役 2003年6月 当社取締役執行役員(現任)
あし の しよ しん 浅 野 正 心	2000年6月 当社取締役 2003年6月 当社取締役執行役員(現任)
いし くれ やす とし 石 博 康 利	2000年6月 当社取締役(現任)
た ひら ひろ とし 田 村 博 俊	2003年6月 当社常勤監査役(現任)
かわ ぐち ひさ お 川 口 久 雄	2001年6月 当社常勤監査役(現任)
いわ ぎ ひろし 岩 崎 宏	2004年6月 当社監査役(現任)

第6号議案 取締役の報酬額改定の件

当社の取締役の報酬額は2000年6月22日開催の第56回定時株主総会において、「月額2,700万円以内」としてご承認いただき今日に至っておりますが、今般の役員退職慰労金制度を廃止し、年間の報酬に一本化することを考慮いたしまして、報酬額を「月額3,500万円以内」に改定させていただきたく存じます。

なお、取締役の報酬額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する報酬額は含まないものとしたいと存じます。

現在、取締役は11名ですが、第3号議案が承認可決されますと、取締役は14名となります。

以 上

株主總會會場ご案内図

会場 名古屋市千種区池下町二丁目63番地

(地下鉄池下駅に隣接)

愛知厚生年金会館 ホール

電話 名古屋(052)761-4181



交通のご案内

地下鉄東山線「池下駅」下車(1番出口)徒歩1分

市バス幹線 池下1号、金山11号、千種14号系統「池下」停下車

会場には駐車場がございませんので、お車でのご来場は
ご遠慮くださいますようお願い申し上げます。